

四 半 期 報 告 書

(第97期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	13
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 要約四半期連結財務諸表	18
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	22
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
要約四半期連結財務諸表注記	25
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 鈴木善久
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 宮村和良 経理部 下住祥之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西川大輔 経理部 瀬部哲也
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
収益 (百万円)	2,726,702	2,388,225	10,982,968
売上総利益 (百万円)	433,253	401,478	1,797,788
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	197,794	138,899	701,430
四半期(当期)純利益 (百万円)	163,759	115,319	559,209
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	147,287	104,759	501,322
四半期(当期)包括利益 (百万円)	98,850	177,152	337,944
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	86,779	157,998	279,832
株主資本合計 (百万円)	2,865,000	3,091,796	2,995,951
資本合計 (百万円)	3,604,497	3,937,655	3,840,609
資産合計 (百万円)	10,944,403	10,919,776	10,919,598
1株当たり株主資本 (円)	1,922.47	2,074.54	2,010.33
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	97.88	70.29	335.58
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	97.88	70.29	335.58
株主資本比率 (%)	26.18	28.31	27.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	153,676	254,087	878,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,115	△91,189	△248,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△169,702	△111,559	△575,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	513,584	666,908	611,223

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。

2 収益には消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 (株)エドウィン ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、発電・売電事業、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、バイオマス等の再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を行っている。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・売電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プランテック(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc. (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) 伊藤忠TC建機(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>
エネルギー・化学品	<p>エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、水素、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等</p>	<p>伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 日本南サハ石油(株)</p>

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>プリマハム(株) 伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)</p> <p>不二製油グループ本社(株) HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.</p>
住生活	<p>紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。</p> <p>木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等</p>	<p>伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠セラテック(株) 伊藤忠建材(株) 伊藤忠都市開発(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 大建工業(株)</p>
情報・金融	<p>ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。</p> <p>サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクト(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ほけんの窓口グループ(株) ポケットカード(株) First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.</p> <p>(株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション</p>
第8	<p>上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。</p>	(株)ファミリーマート
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社</p> <p>Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited</p>

- (注) 1 当社は、(株)デザートを当社子会社のBSインベストメント(株)を通じて保有しております。
- 2 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 3 当社は、ポケットカード(株)を当社子会社の(株)PCH(2020年4月1日付で(株)マネーコミュニケーションズから社名変更)及び(株)ファミリーマートを通じて保有しております。
- 4 当社は、当社子会社のリテールインベストメントカンパニー合同会社を通じて、(株)ファミリーマートの普通株式の公開買付を、2020年7月9日より実施しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染を抑制するため各国で企業活動や人の移動の制限が強化されたこと等により、一段と悪化しました。中国は経済活動の再開に伴い景気は持ち直しつつあるものの、欧米等の他の地域は景気が大幅に落ち込みました。そうした中で、原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、期初の20ドル前半から、需要急減を受けて4月下旬に一時急落しましたが、その後は世界経済の回復期待を背景に6月末にかけて40ドル近くまで上昇しました。

日本経済は、緊急事態宣言等の行動制限の強化により個人消費が冷込んだ他、外国人の入国制限に加え、海外経済の悪化により輸出は大幅に減少、企業の設備投資も様子見姿勢が強まったため、一段と落ち込みました。ドル・円相場は、米国長期金利の動きに合わせて上下したものの、期初から概ね横ばいで推移し、6月末は107円台で終わりました。日経平均株価は、期初の18,000円台から、米国株価の上昇や国内景気回復期待を背景に6月上旬には23,000円台を回復、6月末は22,000円台前半で終わりました。10年物国債利回りは、日銀の潤沢な資金供給により、期初の0.02%からゼロ%を挟んだ安定した動きが続き、6月末は0.04%で終わりました。

(2) 定性的成果

当第1四半期連結累計期間の具体的成果は次のとおりです。

再生可能エネルギーによる次世代のエネルギー社会実現に向けて

当社は、東京電力グループのTRENDE(株)（以下、「TRENDE社」という。）から第三者割当増資及び新株予約権付転換社債を引受けました。TRENDE社は、「再生可能エネルギーを積極的に活用した社会の実現」をミッションに電力小売りサービスを展開し、再生可能エネルギーの効率的活用及び普及に資するP2P電力取引の実現に向けた実証実験にも取り組んでおります。

当社とTRENDE社は、今回の協業で、①初期費用無料の太陽光発電TPO（※1）モデル+蓄電システムの導入検討、②再生可能エネルギーを持つ非化石価値（※2）を活用した環境価値取引の拡大、③当社がサービスを提供するお客様同士のP2P電力取引（※3）実現を目指してまいります。これまで当社が蓄電システムの販売を通して培った業界ビジネスの知見をTRENDE社とともに進化させ、新しいエネルギー社会の実現に向けて更なる展開を図ってまいります。

※1 TPO：Third Party Ownership

※2 非化石価値：発電時、化石燃料を使用しない電源に対して付与される環境価値。

※3 P2P電力取引：Peer to Peerの略。電力の需要家と発電設備保有者による電力の直接取引。

北米地域における豚肉一貫生産拠点の拡大

当社がCharoen Pokphand Foods Public Company Limitedと共同出資するHYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.（以下、「HyLife」という。）は、2020年5月、北米地域における豚肉一貫生産拠点の拡大を目的として、カナダに年間約100万頭の生産能力を備えるProVistaグループの養豚事業を買収するとともに、米国で年間約120万頭の豚の加工を行うPrime Pork LLCの持分75%を取得しました。

これにより、既存事業と合わせたHyLifeグループ全体の生産能力を年間約320万頭とし、北米地域における豚肉一貫生産事業の更なる成長を目指します。当社は、プリマハム(株)とHyLifeを核とした畜産バリューチェーンの一層の強化を図ってまいります。

(3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比3,385億円（12.4%）減収の2兆3,882億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の販売価格下落及び取引減少等により減収。
- ・機械は、新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業での販売不振及び自動車関連取引の減少等により減収。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減収。
- ・金属は、鉄スクラップ価格及び石炭価格の下落等により減収。

「売上総利益」は、前第1四半期連結累計期間比318億円（7.3%）減益の4,015億円となりました。

- ・第8は、新型コロナウイルスの影響による(株)ファミリーマートでの日商の減少等により減益。
- ・機械は、新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業での販売不振及び自動車関連取引の減少等により減益。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。
- ・食料は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び(株)日本アクセスでの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により増益。

「販売費及び一般管理費」は、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)及びほけんの窓口グループ(株)の子会社化の影響はあったものの、経費削減努力に加え、新型コロナウイルスの影響による旅費等の減少もあり、前第1四半期連結累計期間比25億円（0.8%）減少の3,262億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒引当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間比10億円増加の32億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、イー・ギャランティ(株)の一部売却に伴う利益はあったものの、前第1四半期連結累計期間の住生活の海外事業の一部売却及び情報・金融の国内事業の一部売却に伴う利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比108億円（35.3%）減少の199億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、前第1四半期連結累計期間の物流倉庫の売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比57億円悪化の39億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の改善等により、前第1四半期連結累計期間比10億円増加の24億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利低下による支払利息の減少等により、前第1四半期連結累計期間比36億円改善の36億円（費用）となり、「受取配当金」は、ブラジル鉄鉱石事業の配当の減少等により、前第1四半期連結累計期間比72億円（44.9%）減少の88億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第1四半期連結累計期間比94億円（17.9%）減少の433億円（利益）となりました。

- ・住生活は、パルプ市況下落による日伯紙パルプ資源開発(株)及びITOCHU FIBRE LIMITED（欧州パルプ事業）の取込損益減少等に伴い減少。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響等により、全般的に取込損益が減少し減少。
- ・金属は、新型コロナウイルスの影響等による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の取込損益減少等に伴い減少。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第1四半期連結累計期間比589億円（29.8%）減益の1,389億円となりました。また、「法人所得税費用」は、前第1四半期連結累計期間の(株)ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少の反動はあったものの、「税引前四半期利益」の減少等により、前第1四半期連結累計期間比105億円（30.7%）減少の236億円となり、「税引前四半期利益」1,389億円から「法人所得税費用」236億円を控除した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比484億円（29.6%）減益の1,153億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」106億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比425億円（28.9%）減益の1,048億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく「営業利益」(「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計)は、前第1四半期連結累計期間比303億円(29.6%)減益の721億円となりました。

- ・第8は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響による(株)ファミリーマートでの日商の減少等により減益。
- ・機械は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業での販売不振及び自動車関連取引の減少等により悪化。
- ・金属は、石炭価格の下落等により減益。
- ・繊維は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。

(4) セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

なお、2019年7月1日付で、「第8カンパニー」を新設し、従来の7つのディビジョンカンパニーを8つのディビジョンカンパニーに改編しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値について組替えて記載しております。

① 繊維カンパニー

収益(セグメント間内部収益を除く。以下同様。)は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により、前第1四半期連結累計期間比311億円(24.1%)減収の978億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比79億円(28.6%)減益の198億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により、前第1四半期連結累計期間比61億円(87.2%)減益の9億円となりました。セグメント別資産は、新型コロナウイルスの影響による販売不振に伴う営業債権の減少等により、前連結会計年度末比117億円(2.6%)減少の4,395億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業での販売不振及び自動車関連取引の減少等により、前第1四半期連結累計期間比401億円(15.2%)減収の2,240億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比148億円(31.7%)減益の319億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響により、自動車関連事業での販売不振及び自動車関連取引の減少に加え、持分法投資損益の減少等もあり、前第1四半期連結累計期間比82億円(60.6%)減益の53億円となりました。セグメント別資産は、新型コロナウイルスの影響による販売不振に伴う営業債権の減少等により、前連結会計年度末比187億円(1.5%)減少の1兆1,890億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄スクラップ価格及び石炭価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比285億円(16.5%)減収の1,444億円となりました。売上総利益は、石炭価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比50億円(16.0%)減益の260億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、ブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の減少及び石炭価格の下落に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の取込損益減少等により、前第1四半期連結累計期間比110億円(32.6%)減益の228億円となりました。セグメント別資産は、豪ドル高による海外資源関連資産の増加等により、前連結会計年度末比259億円(3.2%)増加の8,259億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の販売価格下落及び取引減少等により、前第1四半期連結累計期間比2,370億円(34.2%)減収の4,555億円となりました。売上総利益は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連事業の採算改善はあったものの、油価下落によるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の採算悪化等により、前第1四半期連結累計期間比38億円(6.9%)減益の504億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、油価下落によるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の採算悪化はあったものの、エネルギートレーディング取引及び化学品関連事業の採算改善に加え、経費削減や日本南サハ石油(株)の取込損益増加等により、前第1四半期連結累計期間比6億円(6.1%)増益の112億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の営業債権の減少等により、前連結会計年度末比201億円(1.6%)減少の1兆2,171億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食糧関連取引の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により、前第1四半期連結累計期間比387億円(4.1%)増収の9,823億円となりました。売上総利益は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び(株)日本アクセスでの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により、前第1四半期連結累計期間比107億円(16.0%)増益の780億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業や(株)日本アクセスでの取扱数量の減少等を、畜産関連事業の堅調な推移や前第1四半期連結累計期間の北米穀物関連事業の低迷の反動等でカバーしたものの、一過性損益の悪化により、前第1四半期連結累計期間比11億円(11.5%)減益の88億円となりました。セグメント別資産は、食糧関連事業及び食品流通関連取引での棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比228億円(1.3%)増加の1兆7,881億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、販売用不動産の取引増加はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるEuropean Tyre Enterprise Limited(欧州タイヤ関連事業)の販売数量減少等により、前第1四半期連結累計期間比123億円(5.8%)減収の1,981億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比52億円(12.7%)減益の360億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、パルプ市況の下落や新型コロナウイルスの影響によるEuropean Tyre Enterprise Limitedの販売数量減少に加え、前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比243億円(74.2%)減益の84億円となりました。セグメント別資産は、販売用不動産等の棚卸資産の減少に加え、新型コロナウイルスの影響による国内建材関連事業での販売数量減少に伴う営業債権の減少等により、前連結会計年度末比320億円(3.2%)減少の9,755億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、前第3四半期連結会計期間のほけんの窓口グループ(株)の子会社化及び伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移はあったものの、コネクシオ(株)の販売数量減少等により、前第1四半期連結累計期間比10億円(0.7%)減収の1,587億円となりました。売上総利益は、コネクシオ(株)の販売数量減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のほけんの窓口グループ(株)の子会社化及び伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移等により、前第1四半期連結累計期間比93億円(18.2%)増益の601億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、コネクシオ(株)の販売数量減少及び前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移に加え、イー・ギャランティ(株)の一部売却に伴う利益等により、前第1四半期連結累計期間比61億円(37.1%)増益の224億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収等により、前連結会計年度末比63億円(0.5%)減少の1兆2,020億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、新型コロナウイルスの影響による(株)ファミリーマートでの日商の減少等により、前第1四半期連結累計期間比81億円(6.7%)減収の1,136億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比148億円(13.0%)減益の996億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費削減に加え、(株)ファミリーマートでの海外事業の売却に伴う利益はあったものの、新型コロナウイルスの影響による日商の減少及び前第1四半期連結累計期間のグループ内再編に係る税金費用減少の反動等により、前第1四半期連結累計期間比55億円(51.5%)減益の52億円となりました。セグメント別資産は、(株)ファミリーマートでの現預金の増加に加え、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの追加取得及び公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比774億円(3.4%)増加の2兆3,710億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、C.P. Pokphand Co. Ltd.の取込損益及びCITIC関連損益の増加に加え、税金費用の減少等により、前第1四半期連結累計期間比71億円(56.4%)増益の197億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	1,297	△34	1,263	990	△141	849	△307	△107	△414

黒字会社比率

		前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	175	26	201	157	47	204	△18	21	3
	比率 (%)	87.1	12.9	100.0	77.0	23.0	100.0	△10.1	10.1	
持分法適用会社	会社数	73	18	91	55	30	85	△18	12	△6
	比率 (%)	80.2	19.8	100.0	64.7	35.3	100.0	△15.5	15.5	
合計	会社数	248	44	292	212	77	289	△36	33	△3
	比率 (%)	84.9	15.1	100.0	73.4	26.6	100.0	△11.6	11.6	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(157社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(517社)を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益は、前第1四半期連結累計期間比414億円減少の849億円の利益となりました。

黒字会社損益は、C.P. Pokphand Co. Ltd. や東京センチュリー(株)の増益等があったものの、新型コロナウイルスの影響や市況価格の下落等により全般的に減益となり、前第1四半期連結累計期間比307億円減少の990億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、新型コロナウイルスの影響による販売不振に伴うEuropean Tyre Enterprise Limitedや(株)ヤナセの悪化等により、前第1四半期連結累計期間比107億円悪化の141億円の損失となりました。

黒字会社比率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前第1四半期連結累計期間の84.9%から11.6ポイント悪化の73.4%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	1	△3
	(株)デサント	40.0	1	△10
	(株)エドウィン	98.5	12	△5
	(株)三景	100.0	6	1
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	3	3
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	100.0	2	4
機械	東京センチュリー(株)	29.2	30	44
	I-Power Investment Inc.	100.0	5	1
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	5	1
	伊藤忠プランテック(株) (注) 2	100.0	7	3
	(株)アイメックス	100.0	3	0
	(株)ジャムコ	33.4	0	△6
	日本エアロスペース(株)	100.0	1	2
	(株)ヤナセ	66.0	△4	△18
	Auto Investment Inc.	100.0	2	2
	伊藤忠TC建機(株)	50.0	1	0
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0	0	0
	センチュリーメディカル(株)	100.0	2	2
	MULTIQUIP INC.	100.0	10	4
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	233	203
	JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. (注) 3	77.3	43	0
	ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	18	0
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	37	17
	伊藤忠メタルズ(株) (注) 2	100.0	4	3
エネルギー ・化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	29	△8
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	4	3
	伊藤忠エネクス(株)	54.0	16	19
	日本南サハ石油(株)	25.0	19	29
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	12	11
	伊藤忠プラスチック(株) (注) 2	100.0	8	9
	タキロンシーアイ(株)	52.0	4	6
食料	Dole International Holdings (株)	100.0	20	18
	(株)日本アクセス (注) 2	100.0	18	4
	不二製油グループ本社(株)	39.0	11	11
	プリマハム(株)	42.9	11	14
	伊藤忠食品(株)	52.2	2	4
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	8	13

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	19	△20
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	19	2
	日伯紙パルプ資源開発㈱	33.3	15	△3
	伊藤忠紙パルプ㈱ (注) 2	100.0	2	3
	伊藤忠セラテック㈱	100.0	2	1
	伊藤忠ロジスティクス㈱ (注) 2	100.0	31	5
	伊藤忠建材㈱	100.0	6	6
	大建工業㈱	35.6	3	2
	伊藤忠都市開発㈱	100.0	1	12
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	58.2	18	24
	㈱バルシステム24ホールディングス	40.8	5	5
	コネクシオ㈱	60.3	9	7
	伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱ (注) 4	63.0	3	—
	ほけんの窓口グループ㈱	65.1	3	3
	ポケットカード㈱ (注) 2, 5	63.1	11	12
	㈱オリエントコーポレーション	16.5	5	5
	First Response Finance Ltd.	100.0	3	3
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	9	8
第8	㈱ファミリーマート (注) 6	50.2	92	17
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 7	100.0	134	146
	C. P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	6	30
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	2	1
(参考) 海外現地法人 (注) 8	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	29	22
	伊藤忠欧州会社	100.0	15	△6
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	11	16
	伊藤忠香港会社	100.0	15	15
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	7	6

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 取込損益には、第8カンパニーの取込損益を含んでおります。

3 当社は、日伯鉄鉱石㈱を通じてJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. (以下、「JBMF」という。)を保有しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より当社が直接JBMFを保有しております。前第1四半期連結累計期間の取込損益には日伯鉄鉱石㈱の取込損益を、当第1四半期連結累計期間の取込損益にはJBMFの取込損益を表示しております。

4 当第1四半期連結累計期間の取込損益は、傘下の㈱スカパーJSATホールディングスの決算公表が未了であるため開示を控えております。

5 当社は、ポケットカード㈱を当社子会社の㈱PCH(2020年4月1日付で㈱マネーコミュニケーションズから社名変更)及び㈱ファミリーマートを通じて保有しております。同社の取込損益には、㈱ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

6 ㈱ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード㈱の取込損益を含んでおります。また、当社は、当社子会社のリテールインベストメントカンパニー合同会社を通じて、㈱ファミリーマートの普通株式の公開買付を、2020年7月9日より実施しております。

- 7 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
- 8 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を参考情報として表示しております。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、新型コロナウイルスの影響による販売不振等に伴う営業債権の減少はあったものの、保有株式の公正価値上昇に伴う増加及び現預金の増加並びに国内関連会社株式の追加取得等により、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの10兆9,198億円となりました。

「現預金控除後のネット有利子負債」は、配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収により、前連結会計年度末比297億円（1.3%）減少の2兆2,272億円となりました。「有利子負債」は、前連結会計年度末比299億円（1.0%）増加の2兆9,068億円となりました。

「株主資本」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比958億円（3.2%）増加の3兆918億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇の28.3%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末比改善の0.72倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業取引収入の堅調な推移に加え、第8での運転資金の好転等により、2,541億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、1,537億円のネット入金でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、第8での投資の取得に加え、機械及び食料での国内関連会社株式の追加取得、並びに第8、食料、金属、エネルギー・化学品での固定資産の取得等により、912億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、361億円のネット支払でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済に加え、配当金の支払等により、1,116億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、1,697億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比557億円（9.1%）増加の6,669億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の実現性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」（合計6,796億円）の他、コミットメントライン契約の未使用枠（円貨2,000億円、外貨1,700百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第96期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、先行きを見通すことは非常に困難ではあるものの、現状精査できるリスクを最大限織込んだうえで、全体としては、第2四半期連結会計期間では当第1四半期連結会計期間と比較して若干の緩和を想定、第3四半期連結会計期間以降は一部のビジネスを除き一定程度の目途が立つと見込んでおり、第96期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年6月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 92,239,600	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 3,164,200	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,488,450,500	14,884,505	同上
単元未満株式	普通株式 1,035,204	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,884,505	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式801,100株（議決権8,011個）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式586,900株（議決権5,869個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、相互保有株式、株式給付型ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 52株、サンコール株式会社 52株、株式会社センチュリー21・ジャパン 62株、株式給付型ESOP信託口 11株、役員報酬BIP信託口 32株

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	92,239,600	—	92,239,600	5.82
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,000,000	—	2,000,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.07
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
株式会社センチュリー 21・ジャパン	東京都港区北青山2丁 目12番16号	11,800	—	11,800	0.00
計	—	95,403,800	—	95,403,800	6.02

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間での役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		611,223	666,908
定期預金		8,858	12,717
営業債権		2,113,746	1,912,852
営業債権以外の短期債権		176,691	184,182
その他の短期金融資産		45,315	32,756
棚卸資産		952,029	960,448
前渡金		89,425	88,433
その他の流動資産		135,774	158,608
流動資産合計		4,133,061	4,016,904
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,640,286	1,666,504
その他の投資		816,518	921,209
長期債権		660,578	650,176
投資・債権以外の長期金融資産		172,417	173,837
有形固定資産	5	2,137,474	2,140,501
投資不動産		58,595	58,831
のれん及び無形資産		1,163,107	1,154,202
繰延税金資産		61,051	58,675
その他の非流動資産		76,511	78,937
非流動資産合計		6,786,537	6,902,872
資産合計	3	10,919,598	10,919,776

		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	7	684,406	706,810
リース負債 (短期)		242,076	256,399
営業債務		1,707,472	1,597,529
営業債務以外の短期債務		215,175	245,661
その他の短期金融負債		35,699	23,182
未払法人所得税		67,074	33,276
前受金		81,799	78,378
その他の流動負債		368,163	366,847
流動負債合計		3,401,864	3,308,082
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	7	2,192,557	2,200,003
リース負債 (長期)		937,345	912,264
その他の長期金融負債		68,900	68,534
退職給付に係る負債		133,138	133,750
繰延税金負債		200,912	216,366
その他の非流動負債		144,273	143,122
非流動負債合計		3,677,125	3,674,039
負債合計		7,078,989	6,982,121
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		50,677	51,839
利益剰余金	10	2,948,135	2,989,267
その他の資本の構成要素	9		
為替換算調整額		△37,836	△19,788
FVTOCI金融資産		△31,972	3,002
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△19,163	△18,754
その他の資本の構成要素合計		△88,971	△35,540
自己株式		△167,338	△167,218
株主資本合計		2,995,951	3,091,796
非支配持分		844,658	845,859
資本合計		3,840,609	3,937,655
負債及び資本合計		10,919,598	10,919,776

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		2,427,955	2,104,596
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		298,747	283,629
収益合計		2,726,702	2,388,225
原価			
商品販売等に係る原価		△2,143,631	△1,842,515
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△149,818	△144,232
原価合計		△2,293,449	△1,986,747
売上総利益	3	433,253	401,478
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△328,694	△326,200
貸倒損失		△2,175	△3,197
有価証券損益		30,716	19,875
固定資産に係る損益		1,766	△3,947
その他の損益		1,434	2,396
その他の収益及び費用合計		△296,953	△311,073
金融収益及び金融費用			
受取利息		8,932	6,502
受取配当金		16,026	8,829
支払利息		△16,195	△10,121
金融収益及び金融費用合計		8,763	5,210
持分法による投資損益	3	52,731	43,284
税引前四半期利益		197,794	138,899
法人所得税費用		△34,035	△23,580
四半期純利益		163,759	115,319
当社株主に帰属する四半期純利益	3	147,287	104,759
非支配持分に帰属する四半期純利益		16,472	10,560

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		△19,507	41,192
確定給付再測定額		△125	△58
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△2,800	3,247
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△41,269	31,296
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5,345	1,537
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		4,137	△15,381
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△64,909	61,833
四半期包括利益		98,850	177,152
当社株主に帰属する四半期包括利益		86,779	157,998
非支配持分に帰属する四半期包括利益		12,071	19,154

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	97.88	70.29
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	97.88	70.29

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	注記 番号	株主資本					株主資本 合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2019年4月1日残高		253,448	49,584	2,608,243	131,234	△105,601	2,936,908	753,208	3,690,116
新会計基準適用による 累積的影響額				△26,501			△26,501	△5,295	△31,796
四半期純利益				147,287			147,287	16,472	163,759
その他の包括利益					△60,508		△60,508	△4,401	△64,909
四半期包括利益				147,287	△60,508		86,779	12,071	98,850
当社株主への支払配当金	10			△70,099			△70,099		△70,099
非支配持分への支払配当金								△12,242	△12,242
自己株式の取得及び処分						△61,746	△61,746		△61,746
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△170		△171		△341	△8,245	△8,586
利益剰余金への振替				851	△851		-		-
2019年6月30日残高		253,448	49,414	2,659,781	69,704	△167,347	2,865,000	739,497	3,604,497

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	注記 番号	株主資本					株主資本 合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2020年4月1日残高		253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609
四半期純利益				104,759			104,759	10,560	115,319
その他の包括利益					53,239		53,239	8,594	61,833
四半期包括利益				104,759	53,239		157,998	19,154	177,152
当社株主への支払配当金	10			△63,438			△63,438		△63,438
非支配持分への支払配当金								△17,497	△17,497
自己株式の取得及び処分						120	120		120
子会社持分の取得及び売却 による増減等			1,162		3		1,165	△456	709
利益剰余金への振替				△189	189		-		-
2020年6月30日残高		253,448	51,839	2,989,267	△35,540	△167,218	3,091,796	845,859	3,937,655

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		163,759	115,319
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		105,433	105,370
有価証券損益		△30,716	△19,875
固定資産に係る損益		△1,766	3,947
金融収益及び金融費用		△8,763	△5,210
持分法による投資損益		△52,731	△43,284
法人所得税費用		34,035	23,580
貸倒損失・引当金等		2,175	3,197
営業債権の増減		47,848	198,110
棚卸資産の増減		△16,137	△11,185
営業債務の増減		△57,302	△109,409
その他—純額		△32,141	14,024
利息の受取額		6,507	5,707
配当金の受取額		50,571	40,389
利息の支払額		△10,688	△7,190
法人所得税の支払額		△46,408	△59,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,676	254,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△9,181	△34,714
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,849	7,419
その他の投資の取得による支出		△40,005	△30,107
その他の投資の売却による収入		33,246	2,302
貸付による支出		△6,481	△6,350
貸付金の回収による収入		12,658	11,020
有形固定資産等の取得による支出		△40,876	△40,272
有形固定資産等の売却による収入		13,585	3,386
定期預金の増減—純額		△1,910	△3,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,115	△91,189

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		218,635	147,127
社債及び借入金の返済額		△186,520	△86,889
リース負債の返済額		△67,252	△70,748
純額表示される短期借入金の増減額		10,440	△21,457
非支配持分との資本取引		△1,020	△2,261
当社株主への配当金の支払額	10	△70,099	△63,438
非支配持分への配当金の支払額		△11,892	△13,890
自己株式の増減－純額		△61,994	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△169,702	△111,559
現金及び現金同等物の増減額		△52,141	51,339
現金及び現金同等物の期首残高		572,030	611,223
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△6,305	4,346
現金及び現金同等物の四半期末残高		513,584	666,908

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

なお、2019年7月1日付で、「第8カンパニー」を新設し、従来の7つのディビジョンカンパニーを8つのディビジョンカンパニーに改編しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、先行きを見通すことは非常に困難ではあるものの、現状精査できるリスクを最大限織込んだうえで、全体としては、第2四半期連結会計期間では当第1四半期連結会計期間と比較して若干の緩和を想定、第3四半期連結会計期間以降は一部のビジネスを除き一定程度の目途が立つと見込んでおり、第96期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを設け、当該8つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

なお、2019年7月1日付で、「第8カンパニー」を新設し、従来の7つのディビジョンカンパニーを8つのディビジョンカンパニーに改編しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- | | |
|------------|--|
| 繊維： | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。 |
| 機械： | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、発電・売電事業、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、バイオマス等の再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を行っております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。 |
| 金属： | 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引を行っております。 |
| エネルギー・化学品： | エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。 |
| 食料： | 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。 |
| 住生活： | 紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。 |
| 情報・金融： | ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。 |
| 第8： | 上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。 |

当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
外部顧客からの収益	128,952	264,112	172,869	692,503	943,607
セグメント間内部収益	2	15	—	8,572	1,886
収益合計	128,954	264,127	172,869	701,075	945,493
売上総利益	27,686	46,736	30,966	54,210	67,234
持分法による投資損益	1,669	7,403	6,935	2,970	1,589
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,044	13,479	33,849	10,547	9,912
セグメント別資産	517,276	1,211,504	830,284	1,370,057	1,772,186
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	210,424	159,728	121,729	32,778	2,726,702
セグメント間内部収益	5,851	3,875	11,184	△31,385	—
収益合計	216,275	163,603	132,913	1,393	2,726,702
売上総利益	41,288	50,813	114,438	△118	433,253
持分法による投資損益	5,442	10,575	196	15,952	52,731
当社株主に帰属する 四半期純利益	32,785	16,356	10,726	12,589	147,287
セグメント別資産	1,040,128	1,097,493	2,280,720	824,755	10,944,403

	前連結会計年度末（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
セグメント別資産	451,137	1,207,681	800,022	1,237,169	1,765,292
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,007,467	1,208,310	2,293,647	948,873	10,919,598

	当第1四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
外部顧客からの収益	97,837	223,963	144,388	455,499	982,296
セグメント間内部収益	6	6	—	9,149	1,312
収益合計	97,843	223,969	144,388	464,648	983,608
売上総利益	19,775	31,923	25,997	50,443	77,979
持分法による投資損益	△962	6,514	4,585	4,099	1,579
当社株主に帰属する 四半期純利益	899	5,315	22,819	11,186	8,777
セグメント別資産	439,462	1,189,016	825,893	1,217,115	1,788,110
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	198,118	158,689	113,604	13,831	2,388,225
セグメント間内部収益	4,621	2,818	14	△17,926	—
収益合計	202,739	161,507	113,618	△4,095	2,388,225
売上総利益	36,042	60,077	99,603	△361	401,478
持分法による投資損益	1,617	9,922	△719	16,649	43,284
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,445	22,431	5,199	19,688	104,759
セグメント別資産	975,460	1,201,982	2,371,015	911,723	10,919,776

(注) 1 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited及び C. P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

2 第8カンパニーの新設に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値について組替えて表示しております。

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に、重要な企業結合は発生しておりません。

5 有形固定資産

前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産残高は、前々連結会計年度末比987,159百万円増加の2,065,033百万円となりました。その主な理由は、IFRS第16号「リース」適用の影響によるものです。

当第1四半期連結累計期間に、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

7 社債

前第1四半期連結累計期間の社債の発行及び償還に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2020年満期	1.530%	利付普通社債	10,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	97.88円	70.29円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	97.88円	70.29円

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	147,287百万円	104,759百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	147,287百万円	104,759百万円

(分母項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,504,783,224株	1,490,288,763株

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	81,037	△37,836
期中増減	△29,506	18,048
期末残高	51,531	△19,788
FVTOCI金融資産		
期首残高	49,764	△31,972
期中増減	△19,543	34,846
利益剰余金への振替	△2,167	128
期末残高	28,054	3,002
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	433	△19,163
期中増減	△10,314	409
期末残高	△9,881	△18,754
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△1,316	△61
利益剰余金への振替	1,316	61
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	131,234	△88,971
期中増減	△60,679	53,242
利益剰余金への振替	△851	189
期末残高	69,704	△35,540

10 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

<前第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	70,099百万円	利益剰余金	46円	2019年3月31日	2019年6月24日

<当第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,438百万円	利益剰余金	42.5円	2020年3月31日	2020年6月22日

11 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	327,438	329,124
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,254,717	2,254,066

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	323,757	324,410
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,260,986	2,259,989

(注) 連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited (以下、「CTB」という。)への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価格と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（55,905百万円）、514百万米ドル（55,345百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,597百万米ドル（500,272百万円）、4,597百万米ドル（495,262百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2020年3月31日及び2020年6月30日の終値は、それぞれ1株当たり8.11香港ドル、7.28香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ47,184百万香港ドル（662,505百万円）、42,355百万香港ドル（588,746百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ23,592百万香港ドル（331,253百万円）、21,178百万香港ドル（294,373百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマース・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇/低下により減少/増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにコントリーリスクプレミアム等を加味した率（6～12%程度）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間にて、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	—	—	—
棚卸資産	—	2,733	—	2,733
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	66	13,828	54,597	68,491
FVTOCI金融資産	330,109	—	414,003	744,112
デリバティブ資産	8,482	29,674	—	38,156
負債				
デリバティブ負債	4,545	32,067	—	36,612

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	—	—	—
棚卸資産	—	3,331	—	3,331
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	131	13,617	57,979	71,727
FVTOCI金融資産	422,206	—	423,382	845,588
デリバティブ資産	4,718	21,049	—	25,767
負債				
デリバティブ負債	2,999	21,210	—	24,209

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	43,562	472,872
包括利益合計	995	△10,429
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	995	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△2,456
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	△7,973
購入	1,386	2,737
売却	△86	△3,889
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他	△6,898	△114
期末	38,959	461,177
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	847	—

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	54,597	414,003
包括利益合計	797	7,982
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	797	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	586
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	7,396
購入	2,591	1,432
売却	—	△417
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△99
その他	△6	481
期末	57,979	423,382
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	797	—

当第1四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴いその取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

12 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	110,253	5,524	115,777
実保証額	92,390	5,524	97,914
一般取引先に対する保証			
保証総額	27,543	36,576	64,119
実保証額	16,871	6,064	22,935
合計			
保証総額	137,796	42,100	179,896
実保証額	109,261	11,588	120,849

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	103,962	5,469	109,431
実保証額	86,813	5,469	92,282
一般取引先に対する保証			
保証総額	20,253	33,198	53,451
実保証額	8,744	6,210	14,954
合計			
保証総額	124,215	38,667	162,882
実保証額	95,557	11,679	107,236

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の金額は、それぞれ32,989百万円及び30,465百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第1四半期連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

なお、当社子会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.の投資先であるCSN Mineração S.A.に対するタックス・アセスメントにつきましては、第96期有価証券報告書「連結財務諸表注記 36 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。

上記を除き、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社グループの国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

13 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった2020年8月11日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年8月11日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 山 晴 子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 進	Ⓔ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。